

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	( 5,052,686)	<b>流動負債</b>	( 684,485)
現金及び預金	673,704	営業未払金	156,484
営業未収入金	411,852	リース債務	29,065
有価証券	3,800,000	未払金	175,321
前払費用	28,982	未払費用	37,251
繰延税金資産	74,014	未払法人税等	170,971
その他	124,357	未払消費税等	18,905
貸倒引当金	△60,225	前受金	14,758
		預り金	23,728
		賞与引当金	58,000
<b>固定資産</b>	( 1,519,726)	<b>固定負債</b>	( 209,204)
<b>有形固定資産</b>	( 74,177)	リース債務	23,136
建物附属設備	31,306	長期未払金	3,991
車両運搬具	213	繰延税金負債	18,398
工具、器具及び備品	23,196	退職給付引当金	112,817
リース資産	19,462	リフォーム保障引当金	48,460
<b>無形固定資産</b>	( 294,206)	資産除去債務	2,400
ソフトウェア	94,946	<b>負債合計</b>	<b>893,689</b>
ソフトウェア仮勘定	67,444	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	129,849	<b>株主資本</b>	( 5,469,970)
電話加入権	1,966	資本金	( 517,750)
<b>投資その他の資産</b>	( 1,151,341)	資本剰余金	( 168,570)
投資有価証券	942,986	資本準備金	168,570
長期未収入金	145,279	利益剰余金	( 5,302,469)
長期貸付金	184	利益準備金	30,724
固定化営業債権	47,552	その他利益剰余金	5,271,745
長期前払費用	208	繰越利益剰余金	5,271,745
差入保証金	62,867	<b>自己株式</b>	( △518,818)
貸倒引当金	△47,736	評価・換算差額等	( 208,751)
		その他有価証券評価差額金	208,751
		<b>純資産合計</b>	<b>5,678,722</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,572,412</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,572,412</b>

# 損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>営 業 収 益</b>		
サービスフィー収入	3,138,159	
ITサービス収入	713,787	
加盟金収入	170,650	
その他の	54,745	4,077,342
営業費用		
営業原価		1,320,683
<b>営業総利益</b>		<b>2,756,659</b>
販売費及び一般管理費		1,550,370
<b>営業利益</b>		<b>1,206,288</b>
営業外収益		
受取利息	448	
受取配当金	32,511	
研修教材販売収入	23,308	
受取事務手数料	11,123	
為替差益	1,744	
その他の	3,089	72,225
営業外費用		
支払利息	2,979	
その他の	0	2,979
<b>経常利益</b>		<b>1,275,534</b>
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,275,534</b>
法人税、住民税及び事業税		356,376
法人税等調整額		14,029
<b>当期純利益</b>		<b>905,128</b>

## 株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	517,750	168,570	168,570
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )	-	-	-
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-
平 成 30 年 3 月 31 日 残 高	517,750	168,570	168,570

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	30,724	4,906,066	4,936,790	△518,818	5,104,292
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	△539,450	△539,450	-	△539,450
当 期 純 利 益	-	905,128	905,128	-	905,128
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )	-	-	-	-	-
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	365,678	365,678	-	365,678
平 成 30 年 3 月 31 日 残 高	30,724	5,271,745	5,302,469	△518,818	5,469,970

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 29 年 4 月 1 日 残 高	263,825	263,825	5,368,118
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	△539,450
当 期 純 利 益	-	-	905,128
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△55,073	△55,073	△55,073
事業年度中の変動額合計	△55,073	△55,073	310,604
平成 30 年 3 月 31 日 残 高	208,751	208,751	5,678,722

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見積利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

##### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### 3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

##### 4) リフォーム保障引当金

賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 314,762千円

### (2) 偶発債務

当社では、平成28年12月27日付で東京地方裁判所において、アットホーム株式会社から437,022千円及び平成28年7月6日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員の支払を求める訴訟の提起を受けております。本件訴訟は、当社がアットホーム株式会社に委託したシステムの開発に関し、当社がシステム開発委託契約を中途にて解除したことにより、アットホーム株式会社が当社に対して損害賠償金及び商法上の報酬並びにそれらの遅延損害金の支払を要求するものであります。

当社は、アットホーム株式会社の債務不履行を理由にシステム開発委託契約を解除したものであり、当社に損害賠償金等の債務は存在しないことを本件訴訟において適切に主張していく所存です。

なお、本件訴訟が今後の当社の経営成績に与える影響は、当事業年度末において不明であります。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

該当事項はありません。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 11,325,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数 普通株式 747,546株

### (3) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,013	26	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	264,436	25	平成29年9月30日	平成29年12月1日

### (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,436	25	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

## 5. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	33,057
賞与引当金	17,759
退職給付引当金	34,447
長期未払金	1,222
リフォーム保障引当金	14,838
資産除去債務	734
差入保証金	5,067
未払事業税	10,287
未払事業所税	332
未払金	26,998
未払費用	10,441
貸倒償却	2,860
電話加入権	2,449
繰延税金資産小計	160,497
評価性引当額	△12,751
繰延税金資産合計	147,746
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△92,130
繰延税金負債合計	△92,130
繰延税金資産の純額	55,616

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%
税額控除による影響額	△1.24%
未払法人税等充当差額	△1.63%
評価性引当額の増減	△0.55%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.04%

## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賅っております。余資は、譲渡性預金及び定期預金にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券は、資金運用方針に従い、譲渡性預金として金融機関に対して、預け入れを行っているものであります。差入保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権について、フィールドサービス部が取引先の状況をモニタリングし、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません。（注 2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	673,704	673,704	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金（＊）	411,852 △60,225		
	351,627	351,627	-
(3) 有価証券	3,800,000	3,800,000	-
(4) 投資有価証券	742,770	742,770	-
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金（＊）	47,552 △47,552		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	145,279	145,461	182
(7) 差入保証金	62,867	62,922	54
資産計	5,776,247	5,776,484	236
(1) 営業未払金	156,484	156,484	-
(2) 未払金	175,321	175,321	-
(3) 未払法人税等	170,971	170,971	-
(4) 未払消費税等	18,905	18,905	-
(5) リース債務	52,202	47,304	△4,898
(6) 長期未払金	3,991	4,032	41
負債計	577,875	573,019	△4,856

\* 営業未収入金及び固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

（注 1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	441,888	742,770	300,881

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 長期未収入金、(7) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	200,216

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	673,704	-	-	-
営業未収入金	411,852	-	-	-
有価証券	3,800,000	-	-	-
長期未収入金	-	145,279	-	-
差入保証金	-	62,867	-	-
合計	4,885,556	208,147	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	29,065	14,388	8,747	-	-	-
合計	29,065	14,388	8,747	-	-	-

7. **関連当事者との取引に関する注記**

該当事項はありません。

8. **1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額 536円87銭

(2) 1株当たり当期純利益 85円57銭

9. **重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

10. **金額の表示単位**

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。

11. **その他の注記**

該当事項はありません。